

平成 28 年 度

市町村税務統計書

徳島県政策創造部地方創生局市町村課 編集

公益財団法人 徳島県市町村振興協会 発行

はじめに

我が国の経済は、デフレ脱却と経済再生を最重要課題として取り組んできたことにより、有効求人倍率は25年ぶりの高水準、賃金引上げ率は3年連続で2%水準となるなど、雇用・所得環境は改善されてきているものの、個人消費や設備投資は力強さを欠く状況にあり、依然として、地域ごとに景気回復にばらつきがあるのが実情となっております。

安倍内閣は、この個人消費や設備投資に力強さを欠いている背景には、人口減少、少子高齢化といった構造的な問題があるとして、女性や若者の活躍を進めることにより、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが生きがいを感じられる「一億総活躍社会」を実現するとして取り組みに着手したところです。

これらを受け、12月8日に発表された平成29年度与党税制改正大綱では、「一億総活躍社会」を実現し、日本全体の成長力を底上げしていくために、多様な働き方が可能となる第一弾として、就業調整を意識しなくて済むように配偶者控除等が見直されるとともに、経済の「好循環」・「地方創生」の強化に向けて、地域中核企業向け設備投資促進税制の創設、地方拠点強化税制の拡充等が決定されました。

このような状況の中、本県市町村の平成27年度市町村税収入については、99,092,166千円となっており、歳入総額の26.2%を占め、市町村の自主財源として重要な役割を果たしています。

また、徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上しており、平成27年度は前年度と比較して0.5ポイント増の93.7%となり、更なる徴収率の向上が期待されるところです。

地方税は、地方団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであり、公平かつ適正な徴収は、税務行政に対する住民の信頼へとつながります。

平成28年度からは、交付税基準財政収入額算定にトップランナー方式が採用され、捕捉徴収率に上位3分の1の団体が達成している徴収率が用いられるなど、税徴収への注目度がより高まってきております。

本書は、平成27年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況、平成28年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成29年2月

徳島県政策創造部地方創生局市町村課長 森口 浩徳

目 次

第1 市町村税の収入状況（平成28年3月31日現在）

1	市町村税収入状況の推移	3
2	税目別市町村税収入額の推移	6
3	平成27年度市町村税の徴収実績（税目別）	
	（1）県 計	8
	（2）市 計	10
	（3）町 村 計	12
4	平成27年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
	（1）合 計	14
	（2）市町村民税	16
	（3）市町村民税（個人均等割）	18
	（4）市町村民税（所得割）	20
	（5）市町村民税（法人均等割）	22
	（6）市町村民税（法人税割）	24
	（7）純固定資産税	26
	（8）固定資産税（土地）	28
	（9）固定資産税（家屋）	30
	（10）固定資産税（償却資産）	32
	（11）軽自動車税	34
5	平成27年度市町村税・税目別決算額（4(2)～(11)以外の税目）	36
6	市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
	（1）合 計	38
	（2）現年課税分	40
	（3）滞納繰越分	42

第2 市町村民税（平成28年7月1日現在）

1	市町村税の納税義務者数等の推移	46
2	総所得金額、所得控除額及び所得割額の推移	48
3	平成28年度課税状況調	
	（1）市町村民税の納税義務者数調	50
	（2）個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
	（イ）給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合 計	62

グラフ：平成28年度 個人市町村民税の所得種類別

納税義務者数及び税額構成	64
(3) 市町村民税の特別徴収義務者等に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納税義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成28年1月1日現在）

1 平成28年度固定資産概要調書総括表（納税義務者数）	90
2 平成28年度土地に関する概要調書	
(1) 田（介在分を除く）	92
(2) 畑（介在分を除く）	94
(3) 宅 地	96
(4) 山 林(介在分を除く)	104
(5) 合 計	106
(6) 最高価格	108
3 平成28年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟 数	110
(2) 床 面 積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当りの価格	116
4 新增分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成28年度償却資産に関する概要調書(決定価格及び課税標準額)	122

第4 軽自動車税（平成28年7月1日現在）

平成28年度軽自動車税に関する調

- (1) 賦課期日現在台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
- (2) 非課税台数(官公署分)・・・・・・・・・・・・・・・・130
- (3) 課税免除台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・134
- (4) 差引課税台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138
- (5) 調 定 額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・142

第5 諸 税

- 1 鉾産税に関する調（年度別推移）・・・・・・・・・・148
- 2 法定外普通税に関する調（平成27年度分）・・・・148
- 3 入湯税に関する調（平成27年度分）・・・・・・・・149

第6 市町村税の税率に関する調（平成28年4月1日現在）

- 1 平成28年度市町村税の税率に関する調・・・・・・・・152
- 2 超過税率適用団体一覧表・・・・・・・・・・・・・・154

第7 徴収に要する経費に関する調

平成27年度市町村税の徴収に要する経費に関する調・・・・・・・・156

第8 国民健康保険税（料）に関する調（平成28年3月31日現在）

- 1 平成27年度国民健康保険税(料)・・・・・・・・・・160
- 2 国民健康保険の加入者及び負担の状況
 - (1) 加入者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・162
 - (2) 負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・168